

平成 26 年 7 月 4 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2014年4月～6月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2014年4月～6期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 26 年 5 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,364 先、うち有効回答：881 先 （有効回答率 64.6%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2014年4月～6月期)

【調査結果】

- ・増税後の消費落ち込みが売上高に与える影響については、「影響ない」と答えた企業が約5割あり、消費心理の冷え込みが一時的なものにとどまる可能性を示した。
- ・業種別では、小売・飲食業などが駆け込みの反動、買い控え、外食を控えるなど影響が大きかった。
- ・また、仕入れコストの上昇や価格転嫁が思うように進まない中、採算・資金繰りが厳しくなっている企業が増えた。
- ・しかし、1年前と比べると、全調査項目で「判断」は良好化しており、消費の堅調さの手応えはある。反面、人材の確保が全産業の課題となってきた。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	249	28.3
建設業	146	16.6
卸売業	140	15.9
小売業	59	6.7
不動産業	56	6.4
運輸業	39	4.4
飲食業	11	1.2
医療・保健衛生	27	3.1
サービス業	96	10.9
その他	42	4.8
非製造業	616	69.9
無回答	16	1.8
合計	881	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業		
5名以下	55	6.2
6～10名	103	11.7
小計	158	17.9
中小企業		
11～20名	167	19.0
21～50名	244	27.7
51～100名	133	15.1
小計	544	61.7
中堅企業		
101～200名	70	7.9
201名以上	65	7.4
小計	135	15.3
無回答	44	5.0
合計	881	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

- 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひょうご経済研究所
分析

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2014年5月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1364社
881社(有効回答率64.6%)

1 景況判断 6四半期ぶりに悪化

『全産業』の景況判断DIは8.8ポイント悪化の▲2.6と、再びマイナスに転じた。

『製造業』が5.7ポイント、『非製造業』が10.0ポイントといずれも悪化。特に小規模製造業の悪化幅が大きい(31.7ポイント)。業種別では、不動産業が23.5ポイント悪化したほか、運輸業が21.6ポイント、小売業が15.2ポイント悪化した。

見通しは、「良い」から「普通」に下方修正する先があり、まだまだ厳しいと判断している。

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》
全産業	▲8.7	6.2	▲2.6	▲3.1
小規模企業	▲14.2	▲3.0	▲18.4	▲17.4
中小企業	▲7.8	7.5	0.0	▲0.4
中堅企業	▲6.4	12.8	0.0	0.0
製造業	▲13.1	2.9	▲2.8	▲0.8
小規模企業	▲14.7	3.1	▲28.6	▲33.3
中小企業	▲15.5	▲1.6	0.0	1.7
中堅企業	0.0	18.2	0.0	7.7
非製造業	▲6.9	7.7	▲2.3	▲3.2
小規模企業	▲14.2	▲4.6	▲16.4	▲13.0
中小企業	▲4.1	11.9	0.6	▲0.6
中堅企業	▲10.7	9.9	0.0	▲3.3

2 売上高判断

販売数量が落ち込み悪化

増税前の駆け込み需要の反動や買い控えで、販売数量が落ち込み、『全産業』の判断DIは8.7と8.6ポイント悪化した。

『製造業』が2.7ポイント、『非製造業』が10.8ポイント悪化。業種別では不動産業、運輸業、小売業が目立つ。

見通しは増税後の販売数量の回復期待はあるものの、4.0ポイント悪化の4.7を見込む。

2. 売上高判断(前年同月比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》
全産業	6.0	17.3	8.7	4.7
販売数量	6.0	16.9	5.6	2.3
小規模企業	1.4	8.4	▲7.9	▲10.7
中小企業	8.4	18.0	8.5	4.6
中堅企業	2.0	20.4	1.6	7.8
販売単価	▲1.7	4.1	3.9	2.9
小規模企業	▲6.3	2.6	2.0	1.3
中小企業	▲1.2	3.9	3.6	4.0
中堅企業	0.0	5.3	1.6	1.6
製造業	0.4	15.1	12.4	9.4
販売数量	3.2	15.9	10.1	8.2
販売単価	▲5.7	2.6	5.3	3.7
非製造業	8.3	18.1	7.3	3.5
販売数量	7.0	17.3	4.4	0.7
販売単価	▲0.2	4.5	3.4	3.1

3 経常利益判断 非製造業で悪化

『全産業』では4・2^ポ悪化の3・9と5四半期ぶりに悪化した。

業種別には、小売業、不動産業、運輸業が各々20^ポ以上悪化してマイナスに転じるなど、非製造業で減益となった企業が目立ち、全体を押し下げた。

4 在庫判断

中堅製造業で過剰感が強まる

増税前の駆け込み需要で増えた在庫が影響して、▲3・3と過剰に転換した。特に中堅製造業が▲12・8と過剰感が強まったが、約9割の企業は、在庫が「適正」と判断している。

5 資金繰り判断

小規模企業に苦しい企業がある

『全産業』は0・9と1・1^ポ悪化した。全体の約9割の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断しているが、規模別には小規模企業、地域別には但馬・丹波地域で苦しい状況が続いている。

6 雇用判断

非製造業で不足感が強い

『全産業』では11・8となり、不足感が1・4^ポ弱まった。建設業は恒常的に不足感が強いほか、飲食業、医療・保健衛生、サービス業など非製造業に不足感が強い。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2013年 10~12月	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2014年 7~9月 《見通し》												
全産業	▲1.1	8.1	3.9	1.9	▲2.0	0.2	▲3.3	▲0.7	2.0	2.0	0.9	▲1.2	10.2	13.2	11.8	14.5
小規模企業	▲4.1	0.0	▲6.4	▲7.8	1.4	5.1	▲3.3	0.7	▲8.8	▲8.0	▲8.9	▲10.3	14.4	11.6	10.2	13.5
中小企業	▲0.3	10.7	6.9	3.4	▲2.8	▲0.9	▲3.3	▲0.8	3.6	4.4	3.3	1.3	9.4	13.3	11.3	14.7
中堅企業	▲1.3	6.4	▲3.0	5.3	▲0.7	▲0.7	▲3.1	0.0	7.7	3.8	3.7	0.7	9.6	14.1	16.3	15.7
製造業	▲5.0	4.4	4.8	3.2	▲5.3	▲1.5	▲6.5	▲1.6	▲1.8	▲1.5	▲2.4	▲2.4	2.1	5.9	3.6	5.7
小規模企業	▲8.8	▲3.1	▲14.3	▲19.0	0.0	0.0	0.0	4.8	▲14.7	▲6.3	▲9.5	▲14.3	2.9	6.3	4.8	4.8
中小企業	▲5.7	3.3	8.5	7.4	▲5.7	▲1.6	▲6.2	▲1.1	▲1.0	▲3.3	▲4.5	▲3.4	3.1	4.9	4.0	6.3
中堅企業	3.8	9.1	▲5.1	▲5.1	▲7.7	▲1.8	▲12.8	▲5.1	5.8	7.3	10.3	7.7	▲1.9	9.1	5.1	10.3
非製造業	0.5	9.7	3.8	1.5	▲0.3	1.1	▲1.6	0.0	3.8	3.7	2.1	▲0.5	14.0	16.1	15.5	18.2
小規模企業	▲2.7	0.8	▲4.5	▲5.4	1.9	6.5	▲3.1	0.0	▲7.1	▲8.5	▲8.2	▲9.1	18.0	13.0	11.3	15.3
中小企業	2.6	14.1	6.2	1.4	▲1.3	▲0.6	▲1.5	▲0.3	5.9	8.3	6.4	3.4	12.6	17.4	15.4	19.4
中堅企業	▲4.9	5.0	▲3.2	8.7	2.1	0.0	1.1	2.3	8.7	2.0	1.1	▲2.2	14.6	16.8	21.3	17.2

7 人口構成の変化が業績に与える影響

『総人口の減少』が業績に与える影響は、「プラス」が2・5%、「マイナス」が41・0%、「どちらでもない」が5・8%。

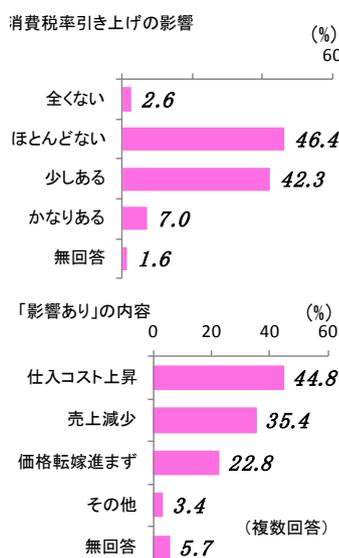
『高齢化』（65歳以上人口の増加）は、「プラス」が7・0%、「マイナス」が22・6%、「どちらでもない」が69・2%となっている。

マイナス影響への長期的な対策としては、販売・管理面で「既存事業の拡充・強化」「付加価値の高い商品の開発」、雇用面では「高齢者の活用」「女性の活用」をあげる企業が多く、環境の変化に対応する企業姿勢が見られた。

8 消費税引き上げの影響

「影響ない」（全くない+ほとんどない）が49・0%、「影響あり」（少しある+かなりある）が49・3%と半々であった。

「影響あり」の内容は、「仕入コスト上昇」が44・8%、「売上減少」が35・4%、「価格転嫁進まず」が22・8%、「その他」が3・4%となっている。売上は減少したと回答した企業の約6割が夏頃には回復すると予想している。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2014年4月～6月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 人口構成の変化が業績に与える影響	10
8. 消費税率引き上げの影響	15
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	17

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 企画部 広報室 (担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2014年5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,364社
- ◆有効回答数 881社(有効回答率64.6%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	314	35.6
阪神地域	84	9.5
播磨地域	348	39.5
但馬・丹波地域	59	6.7
淡路地域	76	8.6
無回答	0	0.0
合計	881	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	249	28.3	
非製造業	建設業	146	16.6
	卸売業	140	15.9
	小売業	59	6.7
	不動産業	56	6.4
	運輸業	39	4.4
	飲食業	11	1.2
	医療・保健衛生	27	3.1
	サービス業	96	10.9
その他	42	4.8	
非製造業	616	69.9	
無回答	16	1.8	
合計	881	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	30	3.4
500万円超～1千万円以下	210	23.8
1千万円超～2千万円以下	199	22.6
2千万円超～3千万円以下	104	11.8
3千万円超～5千万円以下	168	19.1
5千万円超～1億円以下	111	12.6
1億円超	33	3.7
無回答	26	3.0
合計	881	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	55	6.2
	6～10名	103	11.7
	小計	158	17.9
中小企業	11～20名	167	19.0
	21～50名	244	27.7
	51～100名	133	15.1
	小計	544	61.7
中堅企業	101～200名	70	7.9
	201名以上	65	7.4
	小計	135	15.3
無回答	44	5.0	
合計	881	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・増税後の消費落ち込みが売上高に与える影響については、「影響ない」と答えた企業が約5割あり、消費心理の冷え込みが一時的なものにとどまる可能性を示した。
- ・業種別では、小売・飲食業などが駆け込みの反動、買い控え、外食を控えるなど影響が大きかった。
- ・また、仕入れコストの上昇や価格転嫁が思うように進まない中、採算・資金繰りが厳しくなっている企業が増えた。
- ・しかし、1年前と比べると、全調査項目で「判断」は良化しており、消費の堅調さの手応えはある。反面、人材の確保が全産業の課題となってきている。

景況判断DIは8.8ポイント悪化の▲2.6
先行きは0.5ポイント悪化の▲3.1を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2014年4月～6月〕	今後3ヵ月 〔2014年7月～9月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲2.6と6期ぶりに悪化。 ・製造業、非製造業とも消費増税に伴う売上減少を受け悪化し、マイナスに転換。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲3.1と悪化予想。 ・一部に改善予想の業種もあるが、増税の影響が残ると予想する。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では8.6ポイント悪化の8.7。 ・製造業、非製造業とも販売数量の落ち込みを主因に悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では4.0ポイントの悪化予想。 ・販売数量の落ち込みが続き、売上高が減少すると予想。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では4.2ポイント悪化の3.9。 ・小売業、不動産業、運輸業が大幅に悪化するなど非製造業が悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.0ポイントの悪化予想。 ・製造業、非製造業とも増税後の採算悪化が続くと見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲3.3と過剰に転換。 ・中堅製造業で過剰感が強まった。 ・「適正」という企業が約9割と大半。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲0.7と過剰感が少し弱まると予想。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.1ポイント悪化の0.9。 ・小規模企業は▲8.9と、規模の小さい企業ほど資金繰りが苦しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.1ポイント悪化の▲1.2。 ・小規模企業は▲10.3とさらに資金繰りが苦しくなると予想。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が少し弱まり11.8。 ・非製造業は15.5と不足感が強い。建設業、運輸業、飲食業、医療・保健衛生などで恒常的に不足感がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が少し強まり14.5。 ・製造業、非製造業ともに不足感が強まると予想する。
人口構成の変化が業績に与える影響	<ul style="list-style-type: none"> ・『総人口の減少』が業績に与える影響は、「プラス」が2.5%、「マイナス」が41.0%、「どちらでもない」が55.8%。 ・『高齢化』(65歳以上人口の増加)は、「プラス」が7.0%、「マイナス」が22.6%、「どちらでもない」が69.2%となっている。 ・マイナス影響への長期的な対策としては、「既存事業の拡充・強化」、「付加価値の高い商品の開発」、「高齢者の活用」、「女性の活用」をあげる企業が多い。 	
消費税引上げの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・「影響ない」が49.0%、「影響あり」が49.3%と半々であった。 ・「影響あり」の内容は、「仕入れコスト上昇」が44.8%、「売上減少」が35.4%、「価格転嫁進まず」が22.8%となっている。 ・売上が減少したと回答した企業の約6割が、夏頃には回復すると予想している。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、8.8ポイント悪化の▲2.6と、6四半期ぶりに悪化し、再びマイナスに転じた。

業種別・・・『製造業』が5.7ポイント、『非製造業』は10.0ポイントといずれも悪化し、マイナスに転じた。

規模別・・・『小規模企業』(同10名以下)、『中小企業』(同11～100名)、『中堅企業』(従業員数101名以上)、いずれも悪化。中でも小規模製造業が▲28.6と大幅に(31.7ポイント)悪化した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』が15.9ポイント悪化の▲5.1、『播磨地域』が8.2ポイント悪化の▲0.6など、マイナス判断に転換した。一方で、回復が遅れていた『淡路地域』が8.0ポイント改善して▲5.3となり、他地域との格差が縮小した。

業種別・・・消費税率引き上げの影響で、『不動産業』が23.5ポイント、『運輸業』が21.6ポイント、『小売業』が15.2ポイントと、いずれも大幅に悪化してマイナス判断となる中、『飲食業』は横ばいの18.2と堅調である。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、「良い」から「普通」に下方修正する先があり、0.5ポイントの悪化の▲3.1。

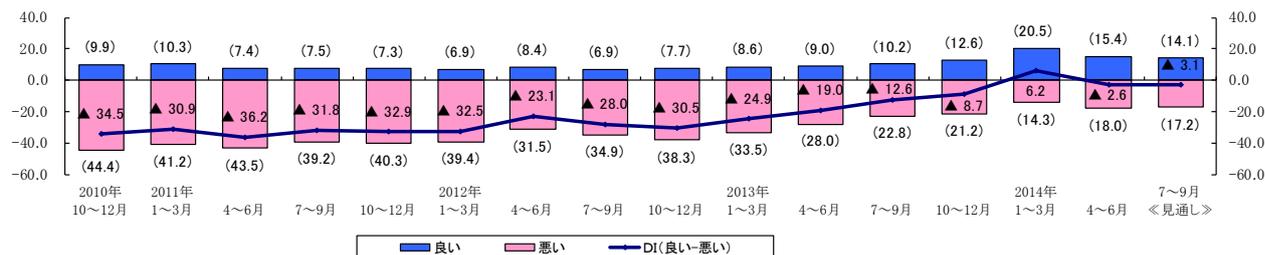
業種別・・・『製造業』が2.0ポイント改善の▲0.8、『非製造業』が0.9ポイント悪化の▲3.2を見込む。個別には『小売業』と『運輸業』で引き続き悪化を見込んでおり、増税が業績に与える影響が大きいと予想している。

規模別・・・小規模製造業が4.7ポイント悪化の▲33.3と、厳しい状況が続くとみている。

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》
全産業	▲12.6	▲8.7	6.2	▲2.6	▲3.1
小規模企業	▲18.6	▲14.2	▲3.0	▲18.4	▲17.4
中小企業	▲12.9	▲7.8	7.5	0.0	▲0.4
中堅企業	▲6.3	▲6.4	12.8	0.0	0.0
製造業	▲17.4	▲13.1	2.9	▲2.8	▲0.8
小規模企業	▲20.0	▲14.7	3.1	▲28.6	▲33.3
中小企業	▲20.7	▲15.5	▲1.6	0.0	1.7
中堅企業	▲4.0	0.0	18.2	0.0	7.7
非製造業	▲10.4	▲6.9	7.7	▲2.3	▲3.2
小規模企業	▲18.5	▲14.2	▲4.6	▲16.4	▲13.0
中小企業	▲8.9	▲4.1	11.9	0.6	▲0.6
中堅企業	▲7.3	▲10.7	9.9	0.0	▲3.3

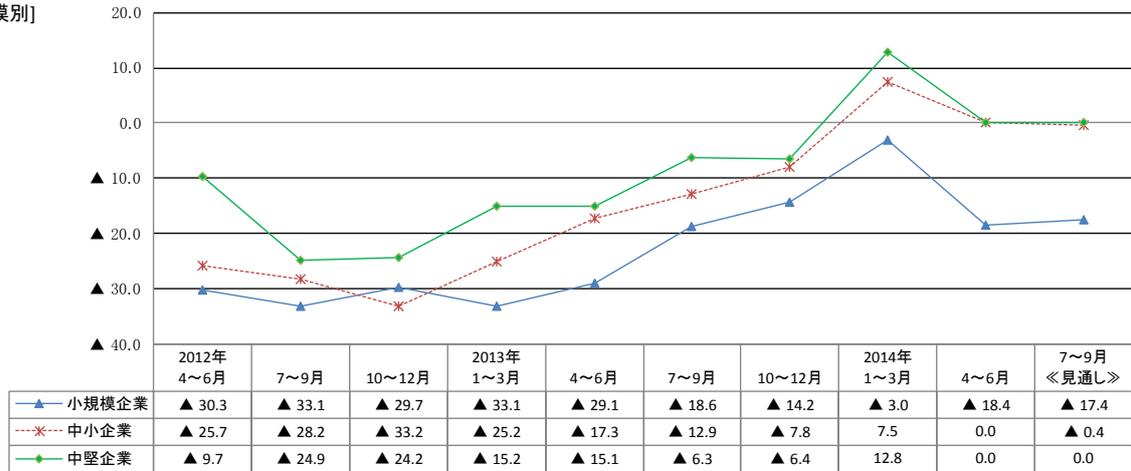
項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲10.0	▲13.5	10.8	▲5.1	▲8.5
	阪神地域	7.0	5.6	4.4	4.8	14.6
	播磨地域	▲13.0	▲3.3	7.6	▲0.6	0.0
	但馬・丹波地域	▲19.3	▲9.8	3.2	▲8.5	0.0
	淡路地域	▲34.3	▲22.1	▲13.3	▲5.3	▲17.3
業種別	製造業	▲17.4	▲13.1	2.9	▲2.8	▲0.8
	建設業	▲5.5	3.5	13.3	6.8	3.5
	卸売業	▲15.2	▲6.4	5.0	▲2.9	▲0.7
	小売業	▲22.0	▲18.2	▲3.4	▲18.6	▲24.1
	不動産業	13.2	1.7	16.4	▲7.1	▲3.6
	運輸業	▲2.7	▲8.9	13.9	▲7.7	▲18.4
	飲食業	▲33.3	▲25.0	18.2	18.2	18.2
	医療・保健衛生	▲8.7	▲12.5	▲11.1	▲7.7	▲3.8
	サービス業	▲11.8	▲20.8	4.8	▲7.3	▲4.3
	その他	▲17.4	▲5.7	14.3	11.9	7.3

景況判断の推移【全産業】

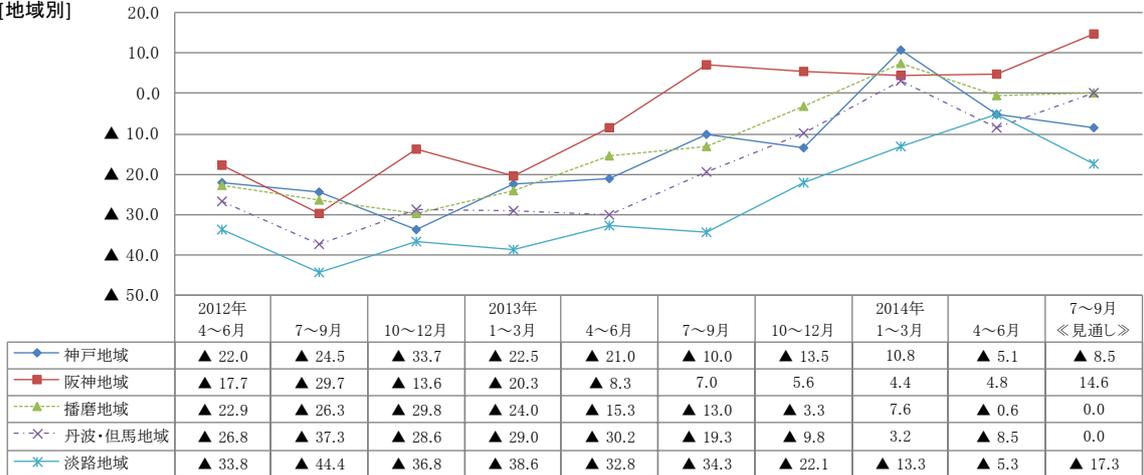


景況判断の推移明細

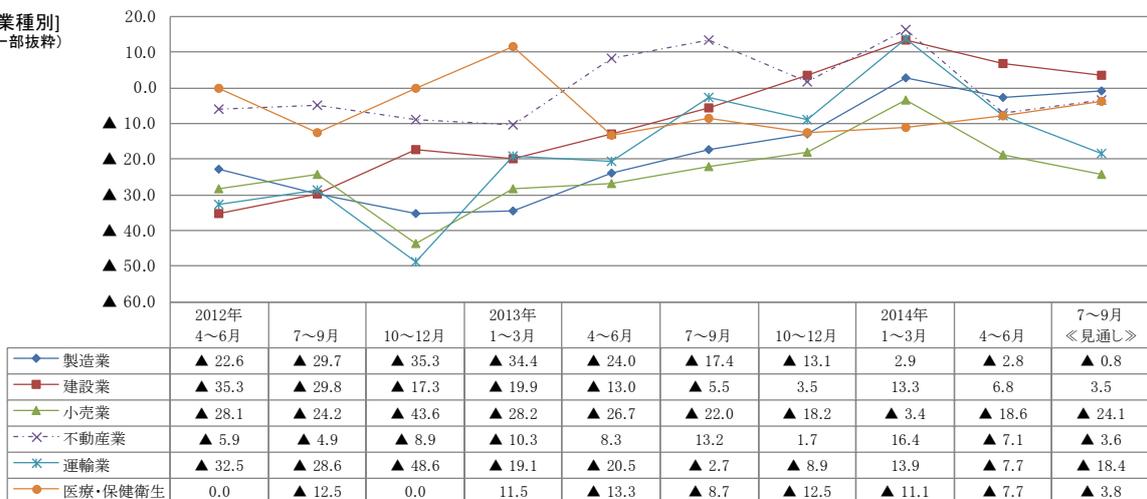
[規模別]



[地域別]



[業種別
(一部抜粋)]



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、増税前の駆け込み需要の反動や買い控えて、販売数量DI(「増加」-「減少」)が大幅に悪化(11.3ポイント)したのを受け、8.7と8.6ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』が2.7ポイント悪化の12.4、『非製造業』が10.8ポイント悪化の7.3といずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『阪神地域』、『播磨地域』が悪化する一方で、改善が遅れ気味だった『但馬・丹波地域』と『淡路地域』は改善し、プラス判断に転じた。

業種別・・・『運輸業』(25.8ポイント)、『不動産業』(25.4ポイント)、『小売業』(18.7ポイント)の悪化が目立つ。

(2) 今後3ヵ月 [2014年7月～9月]

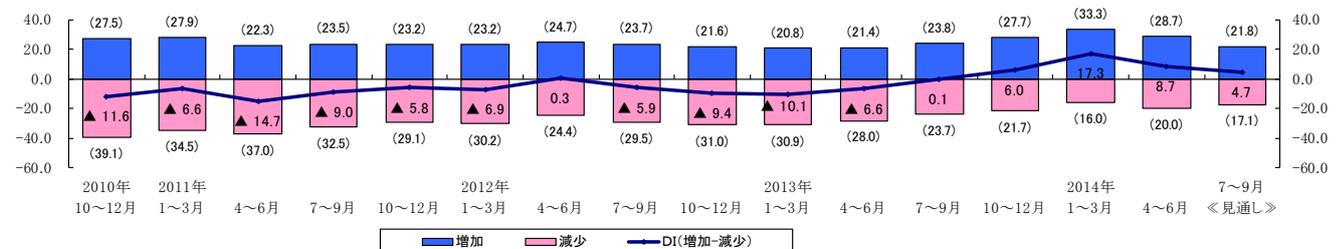
全産業・・・増税後の販売数量の回復期待はあるものの、4.0ポイント悪化の4.7を見込む。

業種別・・・『製造業』が3.0ポイント悪化の9.4、『非製造業』も3.8ポイント悪化の3.5と、いずれも引き続き悪化すると予想している。

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》
全産業	0.1	6.0	17.3	8.7	4.7
販売数量	▲3.6	6.0	16.9	5.6	2.3
小規模企業	▲11.7	1.4	8.4	▲7.9	▲10.7
中小企業	▲4.2	8.4	18.0	8.5	4.6
中堅企業	5.2	2.0	20.4	1.6	7.8
販売単価	▲4.0	▲1.7	4.1	3.9	2.9
小規模企業	▲2.0	▲6.3	2.6	2.0	1.3
中小企業	▲5.8	▲1.2	3.9	3.6	4.0
中堅企業	▲0.6	0.0	5.3	1.6	1.6
製造業	▲11.0	0.4	15.1	12.4	9.4
販売数量	▲15.9	3.2	15.9	10.1	8.2
販売単価	▲4.7	▲5.7	2.6	5.3	3.7
非製造業	4.7	8.3	18.1	7.3	3.5
販売数量	1.9	7.0	17.3	4.4	0.7
販売単価	▲3.8	▲0.2	4.5	3.4	3.1

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.4	5.3	23.0	8.0	5.5
	阪神地域	21.4	5.6	20.6	14.5	26.3
	播磨地域	▲1.3	9.9	19.4	9.8	4.4
	但馬・丹波地域	▲12.3	3.3	▲1.6	5.2	▲5.4
	淡路地域	▲21.4	▲6.7	▲2.4	2.6	▲13.5
業種別	製造業	▲11.0	0.4	15.1	12.4	9.4
	建設業	15.0	20.6	27.4	13.7	9.1
	卸売業	0.0	12.0	18.9	13.0	1.5
	小売業	▲1.7	▲3.7	3.4	▲15.3	▲17.2
	不動産業	19.2	6.8	21.8	▲3.6	1.8
	運輸業	13.5	▲2.2	36.1	10.3	▲5.4
	飲食業	0.0	0.0	36.4	18.2	0.0
	医療・保健衛生	4.3	0.0	7.4	3.7	22.2
	サービス業	▲2.1	▲2.6	2.4	2.1	6.4
	その他	▲6.3	9.6	19.4	21.4	12.2

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、4.2ポイント悪化の3.9と、5四半期ぶりに悪化した。

業種別・・・『非製造業』が5.9ポイント悪化したのに対し、『製造業』は小幅改善した(0.4ポイント)。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』とも企業規模を問わず悪化し、『小規模企業』と『中堅企業』はマイナス判断に転じた。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』が6.7ポイント悪化の6.8、『播磨地域』が5.8ポイント悪化の0.3となるなど停滞する中、『阪神地域』が4.3ポイント改善の19.0と好調である。

業種別・・・『小売業』、『不動産業』、『運輸業』が各々20ポイント以上悪化してマイナス判断に転じるなど、非製造業で減益となった企業が目立ち、全体を押し下げた。

(2) 今後3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは2.0ポイントの悪化の1.9と、増税後の影響が残ると予想。

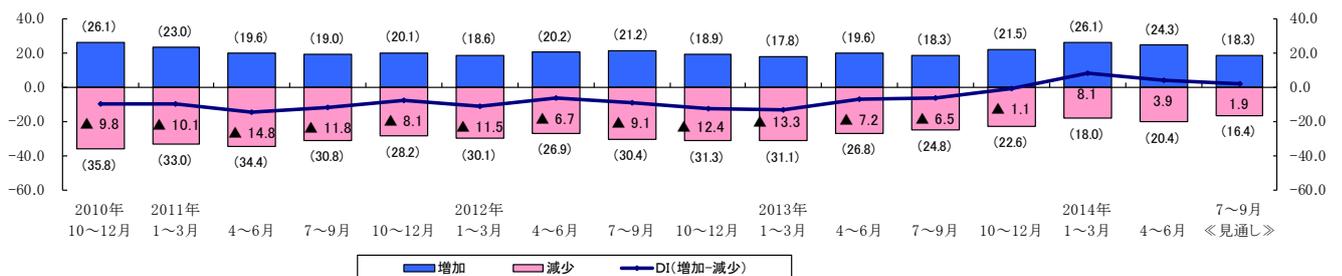
業種別・・・『製造業』が1.6ポイント悪化の3.2、『非製造業』が2.3ポイント悪化の1.5といずれも悪化を予想する。

規模別・・・『小規模企業』が▲7.8とさらに1.4ポイントの悪化を見込む。中でも小規模製造業が4.7ポイント悪化▲19.0と厳しい予想となっている。

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》
全産業	▲6.5	▲1.1	8.1	3.9	1.9
小規模企業	▲12.4	▲4.1	0.0	▲6.4	▲7.8
中小企業	▲8.0	▲0.3	10.7	6.9	3.4
中堅企業	3.7	▲1.3	6.4	▲3.0	5.3
製造業	▲16.0	▲5.0	4.4	4.8	3.2
小規模企業	▲10.0	▲8.8	▲3.1	▲14.3	▲19.0
中小企業	▲21.1	▲5.7	3.3	8.5	7.4
中堅企業	0.0	3.8	9.1	▲5.1	▲5.1
非製造業	▲2.4	0.5	9.7	3.8	1.5
小規模企業	▲13.1	▲2.7	0.8	▲4.5	▲5.4
中小企業	▲1.3	2.6	14.1	6.2	1.4
中堅企業	5.4	▲4.9	5.0	▲3.2	8.7

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.7	▲1.2	13.5	6.8	1.6
	阪神地域	15.8	▲1.9	14.7	19.0	27.2
	播磨地域	▲9.8	1.9	6.1	0.3	▲1.5
	但馬・丹波地域	▲17.5	▲5.0	4.8	3.5	12.3
	淡路地域	▲21.4	▲11.7	▲8.4	▲7.9	▲17.6
業種別	製造業	▲16.0	▲5.0	4.4	4.8	3.2
	建設業	7.1	9.9	14.8	12.4	7.7
	卸売業	▲9.1	0.0	9.4	9.4	2.3
	小売業	▲15.3	▲10.9	3.4	▲20.3	▲20.3
	不動産業	26.4	16.9	18.2	▲3.6	0.0
	運輸業	2.7	▲4.5	5.6	▲15.8	▲13.5
	飲食業	▲8.3	▲16.7	27.3	36.4	27.3
	医療・保健衛生	▲13.0	▲12.5	▲14.8	▲7.7	11.5
	サービス業	▲4.3	▲14.3	4.8	5.2	2.1
	その他	▲14.6	5.7	16.7	11.9	9.8

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、増税前の駆け込みで増えた在庫が影響して、▲3.3と過剰に転換した。内訳を見ると、約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.4%、「適正」89.8%、「過剰」6.8%)。

業種別・・・『製造業』が▲6.5、『非製造業』が▲1.6となっている。中堅製造業が▲12.8となるなど、『製造業』で在庫に過剰感のある企業が多い。

規模別・・・『小規模企業』が不足超の5.1から過剰超の▲3.3と変化しており、過剰感の高まり度合いが大きい。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』で在庫に過剰感がある。

業種別・・・『小売業』が増税後の買い控えの影響もあり、▲11.9と過剰感が10.2ポイント高まった。

(2) 今後3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、▲0.7と過剰感が2.6ポイント低下するとの予想である。

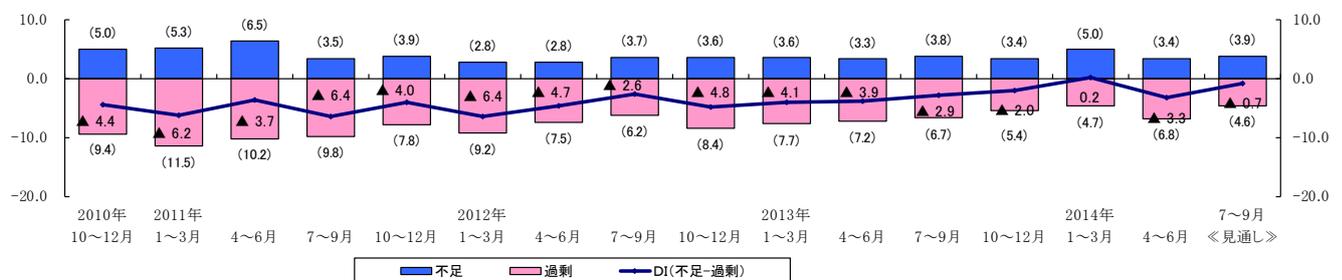
業種別・・・『製造業』は▲1.6、『非製造業』は0.0と、いずれも過剰感の低下を見込む。

規模別・・・企業規模の大小を問わず、過剰感の低下を見込む。

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》
全産業	▲2.9	▲2.0	0.2	▲3.3	▲0.7
小規模企業	▲0.6	1.4	5.1	▲3.3	0.7
中小企業	▲4.0	▲2.8	▲0.9	▲3.3	▲0.8
中堅企業	▲1.3	▲0.7	▲0.7	▲3.1	0.0
製造業	▲7.1	▲5.3	▲1.5	▲6.5	▲1.6
小規模企業	▲6.7	0.0	0.0	0.0	4.8
中小企業	▲8.6	▲5.7	▲1.6	▲6.2	▲1.1
中堅企業	▲2.0	▲7.7	▲1.8	▲12.8	▲5.1
非製造業	▲0.7	▲0.3	1.1	▲1.6	0.0
小規模企業	0.8	1.9	6.5	▲3.1	0.0
中小企業	▲1.2	▲1.3	▲0.6	▲1.5	▲0.3
中堅企業	▲1.0	2.1	0.0	1.1	2.3

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.9	▲1.8	0.0	▲3.7	▲1.4
	阪神地域	▲3.8	4.3	▲3.0	0.0	2.6
	播磨地域	▲5.2	▲1.7	0.0	▲4.5	▲1.2
	但馬・丹波地域	3.5	▲11.7	▲1.7	▲3.5	0.0
	淡路地域	▲3.0	0.0	6.3	0.0	0.0
業種別	製造業	▲7.1	▲5.3	▲1.5	▲6.5	▲1.6
	非製造業					
	建設業	0.9	0.8	5.6	3.6	2.2
	卸売業	▲3.0	▲8.5	▲2.5	▲6.4	▲3.7
	小売業	▲5.2	1.8	▲1.7	▲11.9	▲8.6
不動産業	8.3	11.1	5.9	5.7	9.4	

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、0.9と1.1ポイント悪化した。全体の約9割の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している(「楽である」9.9%、「普通」81.1%、「苦しい」9.0%)。

業種別・・・『製造業』が0.9ポイント悪化の▲2.4、『非製造業』1.6ポイント悪化の2.1と、いずれも悪化した。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』とも企業規模の大小を問わずいずれも悪化した。『小規模企業』は苦しい状況が続いている。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は苦しい状況が続いている。

業種別・・・『医療・保健衛生』は資金繰りが「楽である」企業が減少し、25.9ポイント悪化の▲14.8と、マイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、2.1ポイント悪化の▲1.2と、マイナス転換を予想する。

業種別・・・『製造業』は横ばい、『非製造業』は2.6ポイント悪化の▲0.5を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が1.4ポイント悪化の▲10.3と、規模が小さい企業ほど資金繰りが厳しい状況が続く。

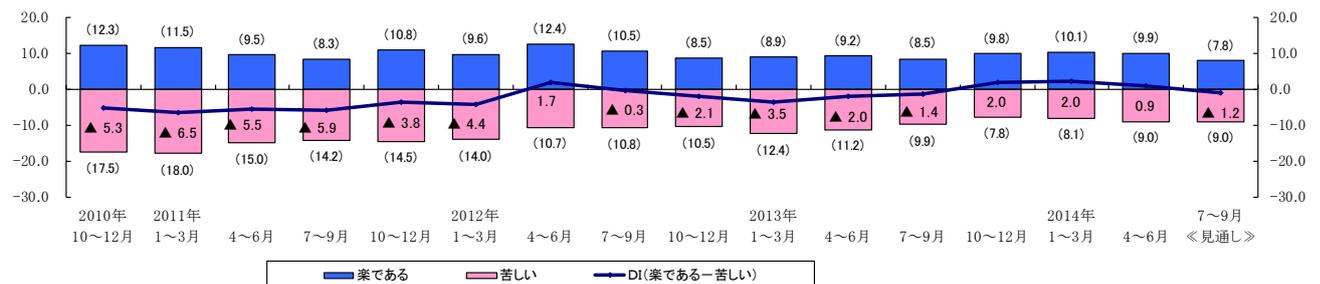
「楽である」-「苦しい」

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》
全産業	▲1.4	2.0	2.0	0.9	▲1.2
小規模企業	▲9.3	▲8.8	▲8.0	▲8.9	▲10.3
中小企業	▲1.6	3.6	4.4	3.3	1.3
中堅企業	5.6	7.7	3.8	3.7	0.7
製造業	▲2.1	▲1.8	▲1.5	▲2.4	▲2.4
小規模企業	▲10.0	▲14.7	▲6.3	▲9.5	▲14.3
中小企業	▲4.0	▲1.0	▲3.3	▲4.5	▲3.4
中堅企業	6.0	5.8	7.3	10.3	7.7
非製造業	▲1.0	3.8	3.7	2.1	▲0.5
小規模企業	▲9.2	▲7.1	▲8.5	▲8.2	▲9.1
中小企業	▲0.3	5.9	8.3	6.4	3.4
中堅企業	5.4	8.7	2.0	1.1	▲2.2

「楽である」-「苦しい」

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》
地域別					
神戸地域	0.0	2.9	4.9	1.3	▲1.0
阪神地域	12.3	▲5.6	12.1	▲3.6	▲6.1
播磨地域	▲0.5	6.8	2.6	4.3	2.3
但馬・丹波地域	▲23.2	▲23.0	▲20.6	▲13.6	▲13.6
淡路地域	▲7.1	0.0	▲2.4	0.0	▲2.7
業種別					
製造業	▲2.1	▲1.8	▲1.5	▲2.4	▲2.4
建設業	▲3.1	3.5	5.2	2.7	▲3.5
卸売業	▲2.4	7.7	2.5	5.0	2.2
小売業	▲1.7	1.8	▲3.4	1.7	▲1.7
不動産業	17.0	6.9	5.6	7.1	5.4
運輸業	▲5.4	▲8.9	▲13.9	▲7.7	▲5.3
飲食業	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0	0.0
医療・保健衛生	▲8.7	0.0	11.1	▲14.8	▲14.8
サービス業	2.2	7.8	11.9	7.3	6.3
その他	▲4.2	3.8	5.6	▲7.1	▲7.3

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は11.8となり、不足感が1.4ポイント弱まった。
内訳を見ると、8割強の企業が「適正」と判断している(「不足」15.5%、「適正」80.9%、「過剰」3.6%)。

業種別・・・『製造業』は3.6、『非製造業』は15.5と、いずれも不足超となっており、『非製造業』で不足感が強い状況が続いている。

規模別・・・企業規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも不足超となっている。

【参考】

地域別・・・すべての地域で雇用不足感がある中、『阪神地域』が4.8となっており、他の地域と比べて不足感が小さい。

業種別・・・『建設業』が26.2と恒常的に不足感が強いほか、『飲食業』、『医療・保健衛生』、『サービス業』などで不足感が強い。

(2) 今後3ヵ月 [2014年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、不足感が2.7ポイント上昇の14.5を見込んでいる。

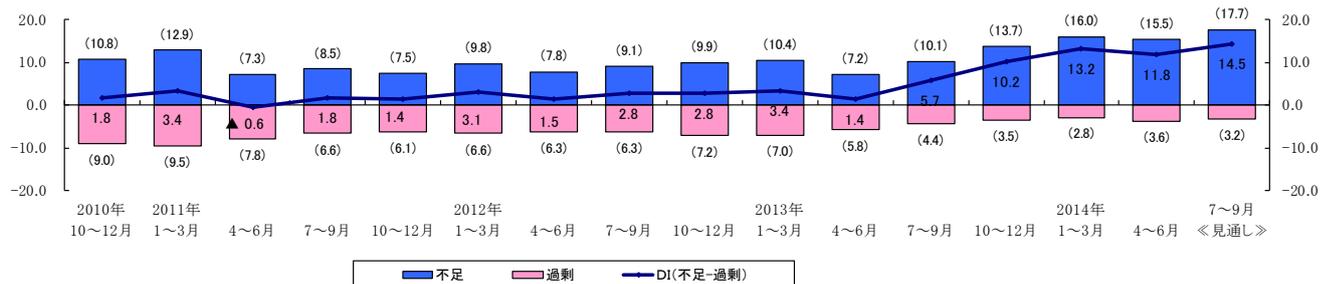
業種別・・・『製造業』は5.7、『非製造業』は18.2と、いずれも不足感の上昇を見込む。

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』で不足感が上昇すると予想している。

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》
全産業	5.7	10.2	13.2	11.8	14.5
小規模企業	11.3	14.4	11.6	10.2	13.5
中小企業	3.5	9.4	13.3	11.3	14.7
中堅企業	7.5	9.6	14.1	16.3	15.7
製造業	▲3.9	2.1	5.9	3.6	5.7
小規模企業	6.7	2.9	6.3	4.8	4.8
中小企業	▲6.5	3.1	4.9	4.0	6.3
中堅企業	0.0	▲1.9	9.1	5.1	10.3
非製造業	10.2	14.0	16.1	15.5	18.2
小規模企業	12.4	18.0	13.0	11.3	15.3
中小企業	8.9	12.6	17.4	15.4	19.4
中堅企業	10.8	14.6	16.8	21.3	17.2

項目	2013年 7～9月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	8.2	11.2	12.6	15.0	17.5
	阪神地域	14.0	13.2	9.0	4.8	8.5
	播磨地域	2.9	10.1	14.6	10.7	13.8
	但馬・丹波地域	▲1.8	13.1	9.5	13.8	19.0
	淡路地域	8.6	3.9	15.7	10.5	8.0
	製造業	▲3.9	2.1	5.9	3.6	5.7
業種別	建設業	16.5	24.1	29.6	26.2	30.8
	卸売業	7.3	5.6	4.4	2.1	4.4
	小売業	1.7	7.3	17.2	6.8	6.9
	不動産業	5.8	10.5	3.6	9.1	12.7
	運輸業	18.9	15.6	41.7	17.9	21.1
	飲食業	25.0	8.3	9.1	36.4	36.4
	医療・保健衛生	26.1	20.8	14.8	25.9	25.9
	サービス業	5.3	13.0	13.1	22.9	25.3
	その他	10.4	18.9	19.4	11.9	14.6

雇用判断の推移【全産業】



7. 人口構成の変化が業績に与える影響

(1) 業績に与える影響

(A) 総人口の減少(年少人口や生産年齢人口の減少)が業績に与える影響

- ・総人口の減少が業績に与える影響を尋ねたところ、「プラス影響」が 2.5%、「マイナス影響」が 41.0%、「どちらでもない」が 55.8%であった。
- ・規模別には、「マイナス影響」という企業は、『中堅企業』が 34.1%となっており、『小規模企業』の 41.1%、『中小企業』の 42.1%と比べて少ない。
- ・業種別には、「マイナス影響」という企業は、『製造業』が 38.2%、『非製造業』が 41.7%と、いずれも 4 割程度である。



(B) 高齢化(65歳以上人口の増加)が業績に与える影響

- ・高齢化が業績に与える影響を尋ねたところ、「プラス影響」が 7.0%、「マイナス影響」が 22.6%、「どちらでもない」が 69.2%であった。
- ・規模別には、「マイナス影響」という企業は、『中堅企業』が 12.6%となっており、『小規模企業』の 25.3%、『中小企業』の 23.7%と比べて少ない。
- ・業種別には、「マイナス影響」という企業は、『製造業』が 19.3%、『非製造業』が 23.1%と、いずれも 2 割程度である。



(2)「プラス影響」と考える理由

(A)総人口の減少(年少人口や生産年齢人口の減少)

【販売・管理面】

- ・総人口の減少が「プラス影響」と回答した企業(22社)にその理由を尋ねたところ(複数回答)、販売・管理面では、「高齢者増加に伴う市場拡大」が81.8%で最も多く、以下、「過当競争の減少(競合他社の減少)」が13.6%、「女性の社会進出に伴う市場拡大」が4.5%となっている。



【雇用面】

- ・また、雇用面では、「高齢者の活用」が40.9%で最も多く、以下、「女性の活用」と「賃金体系の見直し」が27.3%、「外国人の活用」が9.1%の順である。



(2)「プラス影響」と考える理由

(B)高齢化(65歳以上人口の増加)

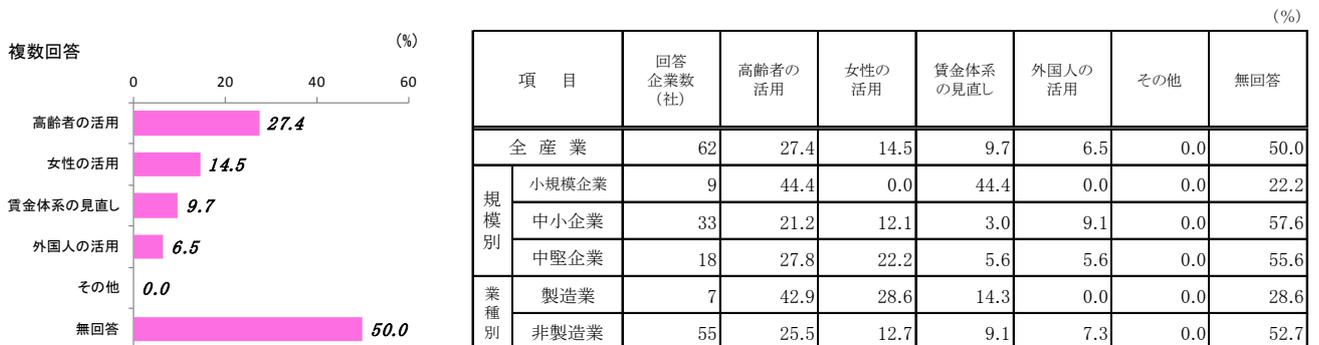
【販売・管理面】

- ・高齢化が「プラス影響」と回答した企業(62社)にその理由を尋ねたところ(複数回答)、販売・管理面では、「高齢者増加に伴う市場拡大」が67.7%で最も多く、以下、「女性の社会進出に伴う市場拡大」が12.9%、「IT化に伴う省力化(経費削減)」と「過当競争の減少(競合他社の減少)」が3.2%となっている。



【雇用面】

- ・また、雇用面では、「高齢者の活用」が27.4%で最も多く、以下、「女性の活用」が14.5%、「賃金体系の見直し」が9.7%、「外国人の活用」が6.5%の順である。



(3)「マイナス影響」への長期的な対策

(A)総人口の減少(年少人口や生産年齢人口の減少)

【販売・管理面】

・総人口の減少が「マイナス影響」と回答した企業(361社)に、「マイナス影響」への長期的な対策を尋ねたところ(複数回答)、販売・管理面では、「既存事業の拡充・強化」が44.0%で最も多く、以下、「付加価値の高い商品の開発」が36.8%、「高齢者市場の拡充・開拓」が24.9%、「新規事業(除く高齢者関連)の取組」が16.9%などとなっている。



【雇用面】

・また、雇用面では、「高齢者の活用」が40.4%で最も多く、以下、「女性の活用」が24.1%、「賃金体系の見直し」が21.3%、「外国人の活用」が7.8%の順である。



(3)「マイナス影響」への長期的な対策

(B)高齢化(65歳以上人口の増加)

【販売・管理面】

- ・高齢化が「マイナス影響」と回答した企業(199社)に、「マイナス影響」への長期的な対策を尋ねたところ(複数回答)、販売・管理面では、「既存事業の拡充・強化」が39.7%で最も多く、以下、「付加価値の高い商品の開発」が27.1%、「高齢者市場の拡充・開拓」が24.6%、「新規事業(除く高齢者関連)の取組」が15.1%などとなっている。



【雇用面】

- ・また、雇用面では、「高齢者の活用」が44.2%で最も多く、以下、「賃金体系の見直し」が20.6%、「女性の活用」が19.6%、「外国人の活用」が8.5%の順である。



8. 消費税率引き上げの影響

(1) 消費税率引き上げの影響

- ・消費税率引き上げの影響を尋ねたところ、「影響ない」(全くない+ほとんどない)が49.0%、「影響あり」(少しある+かなりある)が49.3%と半々であった。
- ・規模別に「影響あり」という企業をみると、『小規模企業』が53.8%、『中小企業』が50.9%、『中堅企業』が37.1%となっており、企業規模が小さい企業ほど多い。
- ・業種別に「影響あり」という企業をみると、『小売業』(77.9%)と『飲食業』(81.8%)が多い。

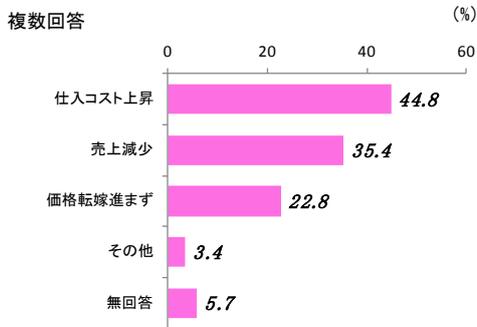


項目	回答企業数(社)	全くない	ほとんどない	① 少しある	② かなりある	無回答	合計	①+② 影響あり	
全産業	881	2.6	46.4	42.3	7.0	1.6	100.0	49.3	
規模別	小規模企業	158	3.8	40.5	44.9	8.9	1.9	100.0	53.8
	中小企業	544	2.0	45.6	43.9	7.0	1.5	100.0	50.9
	中堅企業	135	3.7	57.0	31.9	5.2	2.2	100.0	37.1
業種別	製造業	249	3.2	53.0	37.3	5.2	1.2	100.0	42.5
	非製造業	616	2.4	44.2	44.2	7.8	1.5	100.0	52.0

項目	回答企業数(社)	全くない	ほとんどない	① 少しある	② かなりある	無回答	合計	①+② 影響あり	
全産業	881	2.6	46.4	42.3	7.0	1.6	100.0	49.3	
製造業	249	3.2	53.0	37.3	5.2	1.2	100.0	42.5	
非製造業	建設業	146	2.1	43.8	45.9	4.1	4.1	100.0	50.0
	卸売業	140	1.4	40.0	51.4	6.4	0.7	100.0	57.8
	小売業	59	0.0	22.0	59.3	18.6	0.0	100.0	77.9
	不動産業	56	5.4	44.6	41.1	8.9	0.0	100.0	50.0
	運輸業	39	0.0	51.3	35.9	12.8	0.0	100.0	48.7
	飲食業	11	0.0	18.2	81.8	0.0	0.0	100.0	81.8
	医療・保健衛生	27	3.7	55.6	18.5	14.8	7.4	100.0	33.3
	サービス業	96	5.2	55.2	34.4	5.2	0.0	100.0	39.6
その他	42	2.4	57.1	33.3	7.1	0.0	100.0	40.4	

(2)「影響あり」の内容

- ・消費税率の引き上げについて「影響あり」(少しある+かなりある)と回答した企業(435社)にその内容を尋ねたところ(複数回答)、「仕入コスト上昇」が44.8%と最も多く、以下、「売上減少」が35.4%、「価格転嫁進まず」が22.8%の順であった。
- ・業種別に「影響あり」の内容をみると、『小売業』は「売上減少」が60.9%と他の業種に比べて比率が高い。増税後の買い控えの影響を最も強く受けた形となっている。



(%)

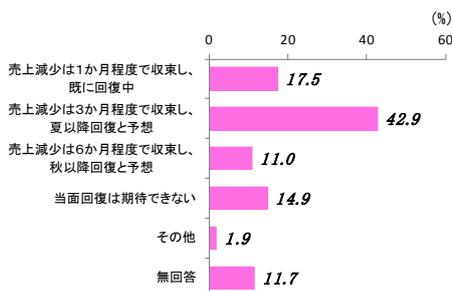
項目	回答企業数(社)	仕入コスト上昇	売上減少	価格転嫁進まず	その他	無回答	
全産業	435	44.8	35.4	22.8	3.4	5.7	
規模別	小規模企業	85	40.0	25.9	25.9	5.9	8.2
	中小企業	277	46.6	36.1	22.0	2.5	6.1
	中堅企業	50	38.0	44.0	20.0	6.0	2.0
業種別	製造業	106	45.3	34.0	18.9	3.8	7.5
	非製造業	320	45.0	35.3	24.4	3.4	5.0

(%)

項目	回答企業数(社)	仕入コスト上昇	売上減少	価格転嫁進まず	その他	無回答	
全産業	435	44.8	35.4	22.8	3.4	5.7	
製造業	106	45.3	34.0	18.9	3.8	7.5	
非製造業	建設業	73	45.2	35.6	19.2	2.7	9.6
	卸売業	81	48.1	32.1	23.5	3.7	1.2
	小売業	46	26.1	60.9	10.9	4.3	8.7
	不動産業	28	46.4	28.6	28.6	3.6	3.6
	運輸業	19	42.1	36.8	31.6	0.0	5.3
	飲食業	9	55.6	22.2	11.1	11.1	0.0
	医療・保健衛生	9	66.7	11.1	33.3	11.1	0.0
	サービス業	38	52.6	26.3	42.1	0.0	2.6
	その他	17	47.1	29.4	35.3	5.9	5.9

(3)「売上減少」の場合、その回復見込み

- ・「売上減少」と回答した企業(154社)に、売上回復の時期を尋ねたところ、「売上減少は1か月程度で収束し、既に回復中」が17.5%、「売上減少は3か月程度で収束し、夏以降回復と予想」が42.9%となっており、約6割の企業が夏頃には回復すると予想している。



(%)

項目	回答企業数(社)	売上減少は1か月程度で収束し、既に回復中	売上減少は3か月程度で収束し、夏以降回復と予想	売上減少は6か月程度で収束し、秋以降回復と予想	当面回復は期待できない	その他	無回答	合計	
全産業	154	17.5	42.9	11.0	14.9	1.9	11.7	100.0	
規模別	小規模企業	22	9.1	40.9	13.6	18.2	4.5	13.6	100.0
	中小企業	100	15.0	44.0	12.0	15.0	1.0	13.0	100.0
	中堅企業	22	31.8	40.9	4.5	18.2	0.0	4.5	100.0
業種別	製造業	36	11.1	44.4	5.6	25.0	0.0	13.9	100.0
	非製造業	113	20.4	43.4	12.4	10.6	1.8	11.5	100.0

IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2013年 7~9月				2013年 10~12月				2014年 1~3月				2014年 4~6月				2014年 7~9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	10.2	67.1	22.8	▲12.6	12.6	66.2	21.2	▲8.7	20.5	65.2	14.3	6.2	15.4	66.7	18.0	▲2.6	14.1	68.6	17.2	▲3.1
小規模企業	11.2	59.0	29.8	▲18.6	12.2	61.5	26.4	▲14.2	15.2	66.5	18.3	▲3.0	8.9	63.9	27.2	▲18.4	12.3	58.1	29.7	▲17.4
中小企業	10.1	66.8	23.0	▲12.9	13.1	65.9	21.0	▲7.8	22.0	63.4	14.6	7.5	16.2	67.6	16.2	0.0	14.8	70.0	15.2	▲0.4
中堅企業	9.4	75.0	15.6	▲6.3	10.3	73.1	16.7	▲6.4	21.8	69.2	9.0	12.8	14.9	70.1	14.9	0.0	10.5	78.9	10.5	0.0
製造業	10.0	62.6	27.4	▲17.4	11.0	65.0	24.0	▲13.1	17.9	67.0	15.0	2.9	16.1	64.9	19.0	▲2.8	15.8	67.6	16.6	▲0.8
小規模企業	13.3	53.3	33.3	▲20.0	14.7	55.9	29.4	▲14.7	21.9	59.4	18.8	3.1	9.5	52.4	38.1	▲28.6	4.8	57.1	38.1	▲33.3
中小企業	8.6	62.1	29.3	▲20.7	10.3	63.9	25.8	▲15.5	15.2	67.9	16.8	▲1.6	16.9	66.1	16.9	0.0	17.6	66.5	15.9	1.7
中堅企業	14.0	68.0	18.0	▲4.0	11.5	76.9	11.5	0.0	25.5	67.3	7.3	18.2	15.4	69.2	15.4	0.0	12.8	82.1	5.1	7.7
非製造業	10.3	69.1	20.7	▲10.4	13.2	66.7	20.1	▲6.9	21.8	64.0	14.2	7.7	15.3	67.2	17.6	▲2.3	13.6	69.6	16.8	▲3.2
小規模企業	10.8	60.0	29.2	▲18.5	11.5	62.8	25.7	▲14.2	13.7	67.9	18.3	▲4.6	9.0	65.7	25.4	▲16.4	13.7	59.5	26.7	▲13.0
中小企業	10.8	69.4	19.8	▲8.9	14.7	66.5	18.8	▲4.1	25.5	60.9	13.6	11.9	16.2	68.2	15.6	0.6	13.7	72.1	14.2	▲0.6
中堅企業	7.3	78.2	14.5	▲7.3	8.7	71.8	19.4	▲10.7	19.8	70.3	9.9	9.9	15.1	69.9	15.1	0.0	9.8	77.2	13.0	▲3.3

項目	2013年 7~9月				2013年 10~12月				2014年 1~3月				2014年 4~6月				2014年 7~9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	12.1	65.9	22.1	▲10.0	13.5	59.5	27.0	▲13.5	25.8	59.1	15.1	10.8	15.7	63.5	20.8	▲5.1	13.0	65.5	21.5	▲8.5
	阪神地域	17.5	71.9	10.5	7.0	20.4	64.8	14.8	5.6	14.7	75.0	10.3	4.4	20.2	64.3	15.5	4.8	24.4	65.9	9.8	14.6
	播磨地域	7.7	71.7	20.6	▲13.0	12.6	71.5	15.9	▲3.3	19.6	68.4	12.0	7.6	13.5	72.4	14.1	▲0.6	12.2	75.5	12.2	0.0
	丹波・但馬地域	12.3	56.1	31.6	▲19.3	8.2	73.8	18.0	▲9.8	19.0	65.1	15.9	3.2	15.3	61.0	23.7	▲8.5	19.3	61.4	19.3	0.0
	淡路地域	7.1	51.4	41.4	▲34.3	6.5	64.9	28.6	▲22.1	9.6	67.5	22.9	▲13.3	17.1	60.5	22.4	▲5.3	12.0	58.7	29.3	▲17.3
業種別	製造業	10.0	62.6	27.4	▲17.4	11.0	65.0	24.0	▲13.1	17.9	67.0	15.0	2.9	16.1	64.9	19.0	▲2.8	15.8	67.6	16.6	▲0.8
	建設業	15.7	63.0	21.3	▲5.5	19.1	65.2	15.6	3.5	26.7	60.0	13.3	13.3	21.2	64.4	14.4	6.8	17.5	68.5	14.0	3.5
	卸売業	6.7	71.3	22.0	▲15.2	14.2	65.2	20.6	▲6.4	18.2	68.6	13.2	5.0	16.4	64.3	19.3	▲2.9	16.3	66.7	17.0	▲0.7
	小売業	6.8	64.4	28.8	▲22.0	7.3	67.3	25.5	▲18.2	20.7	55.2	24.1	▲3.4	8.5	64.4	27.1	▲18.6	8.6	58.6	32.8	▲24.1
	不動産業	20.8	71.7	7.5	13.2	16.9	67.8	15.3	1.7	25.5	65.5	9.1	16.4	12.5	67.9	19.6	▲7.1	16.1	64.3	19.6	▲3.6
	運輸業	10.8	75.7	13.5	▲2.7	13.3	64.4	22.2	▲8.9	25.0	63.9	11.1	13.9	10.3	71.8	17.9	▲7.7	7.9	65.8	26.3	▲18.4
	飲食業	8.3	50.0	41.7	▲33.3	16.7	41.7	41.7	▲25.0	36.4	45.5	18.2	18.2	18.2	81.8	0.0	18.2	18.2	81.8	0.0	18.2
	医療・保健衛生	4.3	82.6	13.0	▲8.7	4.2	79.2	16.7	▲12.5	3.7	81.5	14.8	▲11.1	3.8	84.6	11.5	▲7.7	3.8	88.5	7.7	▲3.8
	サービス業	9.7	68.8	21.5	▲11.8	3.9	71.4	24.7	▲20.8	20.2	64.3	15.5	4.8	12.5	67.7	19.8	▲7.3	7.4	80.9	11.7	▲4.3
	その他	4.3	73.9	21.7	▲17.4	13.2	67.9	18.9	▲5.7	25.7	62.9	11.4	14.3	21.4	69.0	9.5	11.9	19.5	68.3	12.2	7.3

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」 - 「不足」 - 「過剰」 - 「案である」 - 「苦しい」

項目	2013年 7~9月				2013年 10~12月				2014年 1~3月				2014年 4~6月				2014年 7~9月 《見通し》			
	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	良い	普通	悪い	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	23.8	52.4	23.7	0.1	27.7	50.7	21.7	6.0	33.3	50.7	16.0	17.3	28.7	51.3	20.0	8.7	21.8	61.1	17.1	4.7
経常利益判断	18.3	57.0	24.8	▲6.5	21.5	55.9	22.6	▲11.1	26.1	55.8	18.0	8.1	24.3	55.4	20.4	3.9	18.3	65.3	16.4	1.9
在庫判断	3.8	89.5	6.7	▲2.9	3.4	91.1	5.4	▲2.0	5.0	90.3	4.7	0.2	3.4	89.8	6.8	▲3.3	3.9	91.5	4.6	▲0.7
資金繰り判断	8.5	81.6	9.9	▲1.4	9.8	82.4	7.8	2.0	10.1	81.8	8.1	2.0	9.9	81.1	9.0	0.9	7.8	83.2	9.0	▲1.2
雇用判断	10.1	85.4	4.4	5.7	13.7	82.9	3.5	10.2	16.0	81.2	2.8	13.2	15.5	80.9	3.6	11.8	17.7	79.1	3.2	14.5